

概要

- 場所 : 中央合同庁舎第8号館
日時 : 3月23日（水）19:00～20:30
進行 : 河野防災担当大臣
参加企業 : エーオンベンフィールドジャパン株式会社
東日本旅客鉄道株式会社
アドバイザー : 森平爽一郎教授
有識者 : 飯尾委員、江守委員、高瀬委員



▲意見交換会の様子

主な意見

- 災害リスクにどう向き合うか、各社一様に決められるものではないが、自社の財務状況を踏まえ、リスク（被害）を軽減することとリスクを移転することとのバランスが重要である。災害保険の加入率や国内災害リスクを対象とする再保険市場の規模を見る限り、現時点において想定される最大規模の災害に対して十分なリスク移転がなされているとはいえない。
- 生命保険と比較しても、災害保険等にかかるコストが高いわけではない。また、過大なリスク評価はかえって思考停止に陥る可能性がある。金融的手法による備えの需要を喚起するためには、事故の起きる確率とその被害額を把握することが必要である。
- 激甚化する災害リスクに見合う引受手を確保するためには、海外市場のみではなく超長期運用を行う年金基金等の国内機関投資家の参入が必要ではないか。現在のようなマイナス金利時代においては、分散投資先としても魅力的であろう。また、地銀金融機関が連携し、リスクの引受や、引受手へのあっ旋を行うことも有効ではないか。これらは地域活性化にも資する上、将来的には災害リスクの国外移転にもつながっていく。
- センシング技術の発達がリスクファイナンスの発展に寄与する可能性が高い。ただし、センシングによって得られる情報を、活かすためには、災害発生後の情報開示ルールがあらかじめ明確化されていることが重要である。
- また、事後的な方策ではあるが、今後、クラウド・ファイナンスが自助・共助に基づく復旧・復興の一つの手段として考えられるのではないかと。